



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越川 雅生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,495	13.8	△40	—	△75	—	△512	—
27年3月期第2四半期	19,764	△1.0	272	—	205	—	64	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,065百万円(—%) 27年3月期第2四半期 380百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.72	—
27年3月期第2四半期	1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,019	21,505	50.8
27年3月期	43,701	22,880	52.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,353百万円 27年3月期 22,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.3	1,500	43.5	1,500	73.9	500	74.1	8.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	62,449,621株	27年3月期	62,449,621株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,697,581株	27年3月期	3,692,548株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	58,753,938株	27年3月期2Q	58,781,642株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済においては、政府の経済政策や金融緩和による企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら為替変動の影響に加え、米国の金融政策の動向、中国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした、平成27年度から29年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、事業の拡大と経営基盤の強化への取り組みを開始いたしました。

「事業の拡大」につきましては、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開とセンシングや映像蓄積などの新技術を併せて、当社が目指す成長戦略に沿った市場に対して、お客様が求めている製品の提供やシステムおよびサービスの実現を目指してまいりました。

具体的な取り組みとして、オフィス市場向けに法人向け光アクセスサービス「サクサ光」の提供を開始するとともに、小規模オフィス向けIP対応キーテレホンの機能を強化したビジネスコミュニケーションシステム「A c t y s III (アクティスIII)」の発売により「O f f i c e A G E N T」シリーズを拡充し、インターネット接続サービスとサクサ製品等をワンストップで提供してまいります。

また、防災や防犯に対する社会的なニーズの高まりにお応えするため、映像に関する機器やシステムの積極的な市場投入に努めてまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組むため、グループガバナンスの強化や組織機能の効率化のためのグループ機能の最適化を4月に、また要員の適正化を7月末に実施いたしました。引き続き財務体質の強化や人材の質的転換を進め、目標とする経営指標(売上高550億円以上、経常利益30億円以上、ROE早期に5%以上)を平成29年度までに実現すべく取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、マイナンバー制度の施行に伴うネットワークセキュリティ関連機器の前倒し需要や、システムインテグレーションおよび加工受託の第3四半期以降からの受注時期ずれによる増加等により、224億9千5百万円(前年同期比13.8%増)となり、売上、利益ともに当初の予想を上回る結果となりました。

利益面では、これら売上の増加に伴う利益の増加および総原価低減の取り組みの効果はありましたが、売上機種の変動により、経常損失が7千5百万円(前年同期経常利益2億5百万円)となり、さらに要員の適正化のための施策を含めた事業構造改善費用など特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失が5億1千2百万円(前年同期純利益6千4百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### ① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、117億4千1百万円(前年同期比15.5%増)となりました。これは、ネットワークセキュリティ関連機器やシステムインテグレーションの受注が増加したことによるものです。

#### ② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、107億5千4百万円(前年同期比12.1%増)となりました。これは、アミューズメント市場向けの部品加工受託などが増加したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億7千5百万円減少し215億5百万円となり、総資産は16億8千1百万円減少し420億1千9百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権が回収により12億6千8百万円減少いたしました。たな卸資産が増加したことなどにより1億2千万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が1億4千4百万円、無形固定資産が2億7千万円、償却などによりそれぞれ減少いたしました。また、投資その他の資産では、退職給付信託の設定により投資有価証券が減少したことなどにより13億8千3百万円減少いたしました。

負債では、長期借入金が9億5千4百万円増加いたしました。社債が2億円、退職給付に係る負債が8億9千4百万円それぞれ減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、サクサシステムアメージング株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

従来、持分法を適用していない関連会社としていた株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co., Ltd. について、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たに持分法の適用範囲に加えております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

### (4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,270	6,379
受取手形及び売掛金	11,205	9,937
商品及び製品	2,019	1,944
仕掛品	401	843
原材料及び貯蔵品	2,276	2,675
繰延税金資産	1,117	1,624
その他	489	478
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	23,738	23,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,104	7,899
その他(純額)	1,893	1,954
有形固定資産合計	9,998	9,853
無形固定資産		
ソフトウェア	3,891	3,639
のれん	81	65
その他	46	45
無形固定資産合計	4,020	3,749
投資その他の資産		
その他	6,173	4,793
貸倒引当金	△247	△251
投資その他の資産合計	5,926	4,542
固定資産合計	19,944	18,146
繰延資産	18	14
資産合計	43,701	42,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,477	5,743
短期借入金	3,261	3,518
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	721	698
未払費用	1,230	1,134
未払法人税等	279	101
未払消費税等	614	180
製品保証引当金	278	278
その他	345	477
流動負債合計	12,608	12,532
固定負債		
社債	560	360
長期借入金	2,113	3,068
繰延税金負債	566	501
退職給付に係る負債	4,334	3,440
役員退職慰労引当金	61	56
その他	576	554
固定負債合計	8,212	7,981
<b>負債合計</b>	<b>20,820</b>	<b>20,514</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	5,812	4,991
自己株式	△1,173	△1,174
株主資本合計	21,498	20,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	311
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	375	365
その他の包括利益累計額合計	1,232	676
非支配株主持分	149	151
<b>純資産合計</b>	<b>22,880</b>	<b>21,505</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,701</b>	<b>42,019</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,764	22,495
売上原価	15,131	18,356
売上総利益	4,633	4,139
販売費及び一般管理費	4,361	4,180
営業利益又は営業損失(△)	272	△40
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	66	61
受取保険金	40	2
為替差益	23	26
その他	52	24
営業外収益合計	183	116
営業外費用		
支払利息	38	38
退職給付会計基準変更時差異の処理額	150	-
持分法による投資損失	27	85
その他	34	27
営業外費用合計	250	151
経常利益又は経常損失(△)	205	△75
特別利益		
固定資産売却益	1	4
退職給付信託設定益	-	396
特別利益合計	1	400
特別損失		
固定資産除却損	27	6
固定資産売却損	0	0
事業構造改善費用	-	945
特別損失合計	27	951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	179	△626
法人税、住民税及び事業税	98	38
法人税等調整額	27	△155
法人税等合計	125	△117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△509
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△512



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△546
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
退職給付に係る調整額	121	△10
その他の包括利益合計	327	△555
四半期包括利益	380	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	△1,067
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	179	△626
減価償却費	1,243	1,240
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	△265
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△4
受取利息及び受取配当金	△67	△63
支払利息	38	38
為替差損益(△は益)	△17	0
持分法による投資損益(△は益)	27	85
社債発行費償却	4	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
固定資産除却損	27	6
事業構造改善費用	-	128
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△396
売上債権の増減額(△は増加)	691	1,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433	△765
仕入債務の増減額(△は減少)	230	258
その他	△43	△587
小計	1,893	320
利息及び配当金の受取額	67	63
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△2	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191	△148
有形固定資産の売却による収入	271	78
無形固定資産の取得による支出	△859	△771
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社貸付けによる支出	△29	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△867

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	440	1,700
長期借入金の返済による支出	△548	△488
社債の償還による支出	△240	△200
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△176	△174
非支配株主への配当金の支払額	△3	-
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	382	109
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,571	6,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。